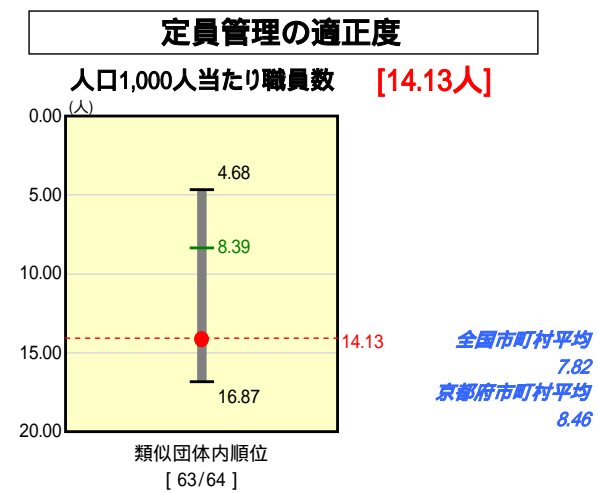
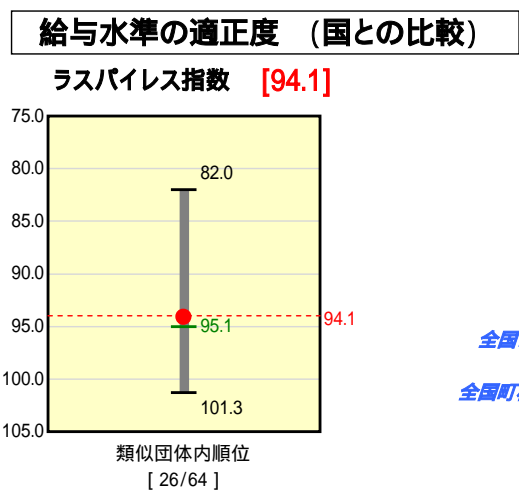
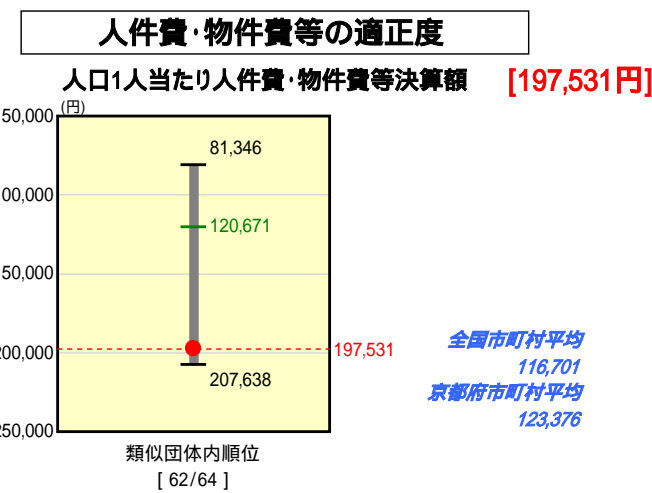
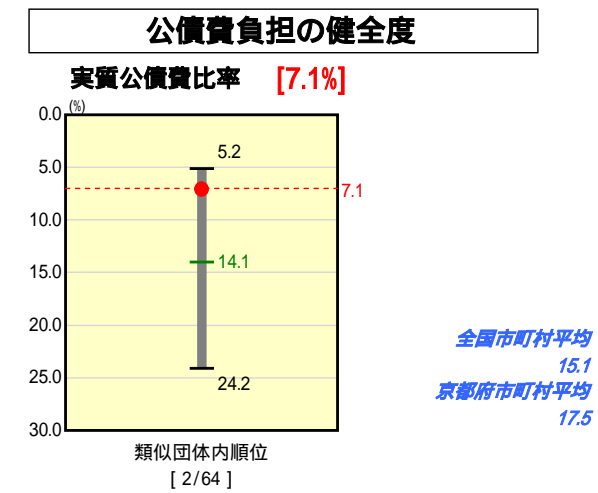
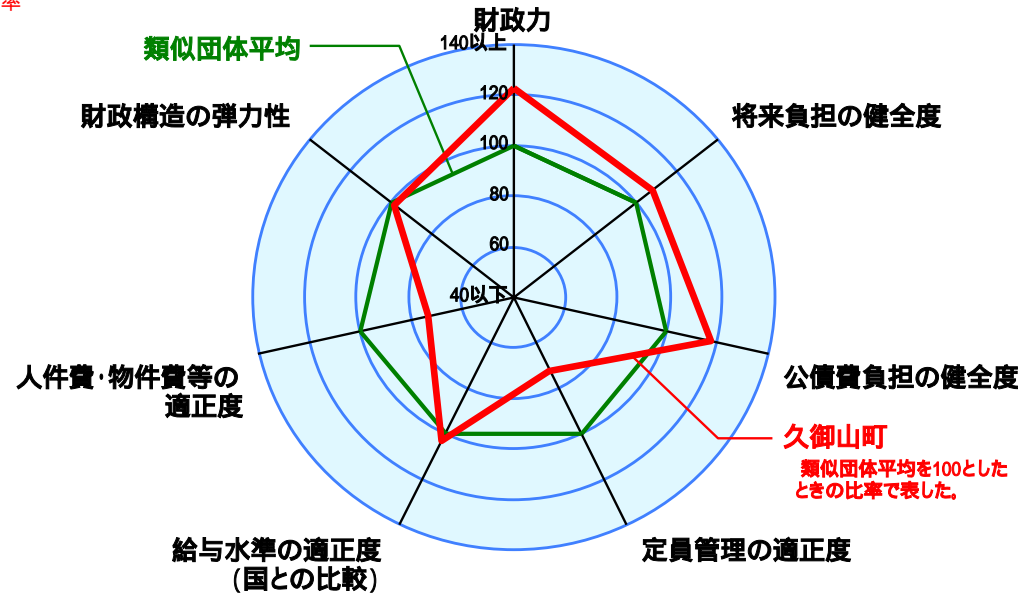
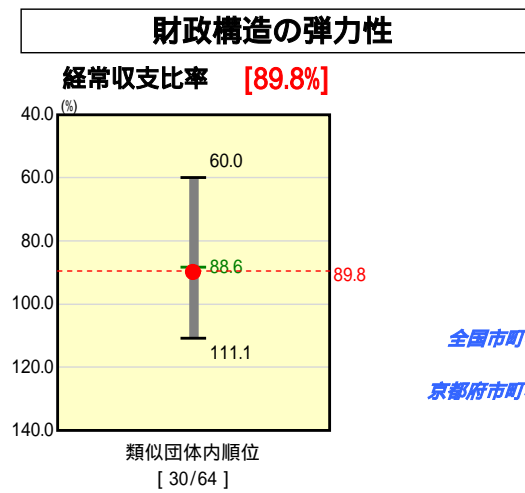
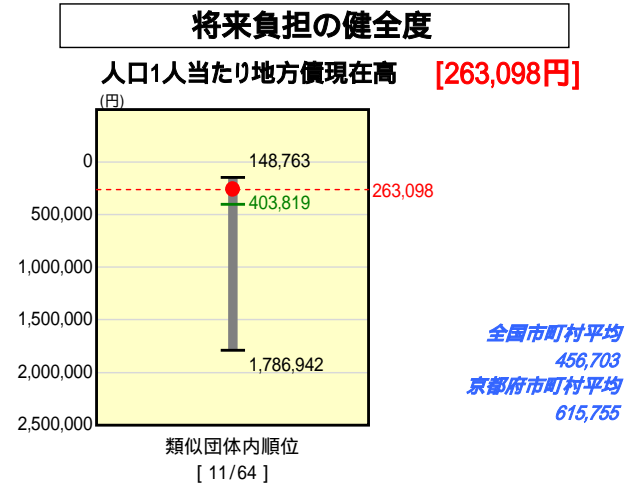
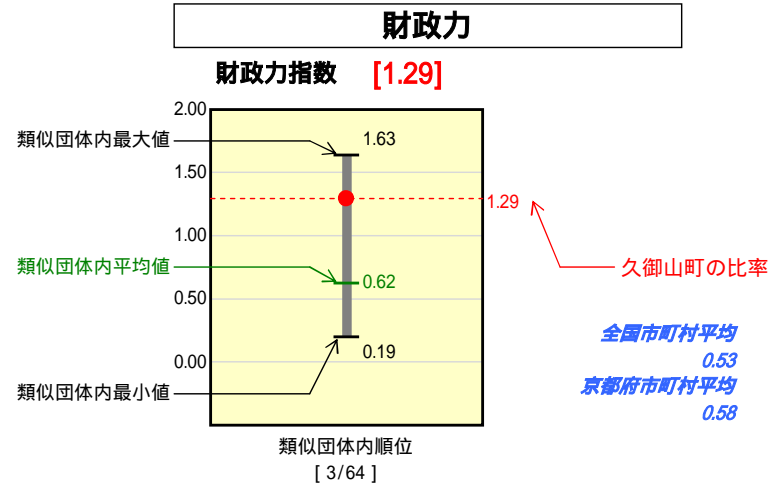


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 久御山町

人口	16,769	人(H19.3.31現在)
面積	13.86	km ²
歳入総額	7,327,476	千円
歳出総額	7,010,855	千円
実質収支	205,641	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】

類似団体の中で指数が3番目となっているが、財政状況は、数字ほどの実感が乏しく厳しい状況である。歳入決算額に占める町税の割合が61%と前年度と比べさらに低下し、収入額も減少した。今後、町税の増収に向け、滞納整理などの徴収率向上対策をさらに推進し、財源の確保を図っていく。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

平成17年度で初めて90%を超え、18年度は若干改善したものの高い比率であることから、予算編成方針での「経常経費前年度比5%減のシーリング」の設定や「第3次行政改革大綱」、「集中改革プラン」の実行により、人件費、物件費などの経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

近年の団塊世代の大量退職により、年々人件費が減少してきているが、依然として、歳出決算額に占める人件費の割合が30%を超えており、「集中改革プラン」の実行により職員数の抑制等を実施していく。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】

「第3次行政改革大綱」や「集中改革プラン」の実行により、給与や定員の適正化を推進中で、今後とも一層の適正化を図る。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

従来から起債対象事業の事業効果や優先順位を精査し、地方債の計画的な発行に努めている。今後も現在の水準の維持に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

類似団体の中では非常に低い比率となっているが、近年、臨時財政対策債の残高が増加しており、当該比率について今後とも注視していく。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

常備消防の単独設置や教育施策の充実などにより、類似団体の平均水準を大きく上回っているが、集中改革プラン等により計画的に抑制していく。